



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	122,965	30.7	150	—	15	—	164	—
2022年3月期第2四半期	94,059	20.1	57	97.9	230	92.2	768	63.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 730百万円 (225.4%) 2022年3月期第2四半期 224百万円 (92.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.98	—
2022年3月期第2四半期	23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	177,517	94,429	53.0
2022年3月期	161,700	94,523	58.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 94,002百万円 2022年3月期 94,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	29.0	1,000	—	1,300	117.8	1,200	38.6	36.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	33,508,446 株	2022年3月期	33,508,446 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	432,126 株	2022年3月期	436,438 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	33,073,859 株	2022年3月期2Q	32,946,313 株
------------	--------------	------------	--------------

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間315,000株、当第2四半期連結累計期間266,671株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報	２
（１）経営成績に関する説明	２
（２）財政状態に関する説明	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	６
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	８
（継続企業の前提に関する注記）	８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	８
（会計方針の変更）	８
（会計上の見積りの変更）	８
（セグメント情報等）	９

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の第７波による感染者数の増加の影響を受けつつも徐々に経済社会活動の正常化が進んだ一方で、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇により原料コストが高値水準で推移していることに加え、為替相場の円安進行やエネルギーコストの高騰も重なり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、当社は高騰する原料価格に見合った販売価格の改定や成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進めました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高1,229億65百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業損失1億50百万円（前年同四半期は営業利益57百万円）、経常損失15百万円（前年同四半期は経常利益2億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億68百万円）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（油脂事業）

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国産大豆の需給逼迫、植物油相場の高騰、度重なる南米産大豆の生産量予想の下方修正などから、４月の１ブッシェル当たり16米ドル台から６月上旬には１ブッシェル当たり17米ドル台後半まで上昇しました。その後は、米国産地の良好な天候推移や世界的な景気後退懸念の高まりを受け軟調に推移し、９月末には１ブッシェル当たり13米ドル台後半まで下落しましたが、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。菜種相場は、鉱物原油相場や植物油相場の高騰などを受け４月下旬には期近限月で１トン当たり1,200加ドル台まで上昇しました。その後は、カナダ産地の天候改善、生産量回復予想や世界的な景気後退懸念、鉱物原油価格の高値修正を受けて９月上旬には１トン当たり800加ドル割れまで下落しました。前年同四半期と比較して第１四半期は高位、第２四半期は低位での推移となりました。ドル円相場は、米国のインフレ懸念の高まりを受け利上げペースが加速するとの観測が強まる中で、日米の金融政策の方向性の違いから円安ドル高傾向が継続し、一時146円台を付けるなど、前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用は、汎用油においては、急激な原料コスト上昇に伴う度重なる価格改定による節約志向の高まりや特売の減少などの影響で需要が減少した結果、販売数量は前年同四半期を大きく下回ったものの、価格改定により売上高は前年同四半期を大きく上回りました。高付加価値品においては、オリーブオイルは市場が縮小しており、売上高は前年同四半期を下回りました。また、環境負荷の低減やお客様の使いやすさ（含む捨てやすさ）が特長のスマートグリーンパック®（紙パック製品）のラインナップを拡充し、汎用油から高付加価値品まで幅広いアイテムを展開しました。業務用は、新型コロナウイルス第７波における感染者数が過去最多を更新した影響により、７月以降、外食を中心に需要が大きく減退したことから、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りました。家庭用と同様に、更なる価格改定を実施した結果、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。市場価格の上昇に伴い、お客様の長持ち油への関心は高まってきており、「長徳®」シリーズはコスト負担軽減への貢献と、CFP（Carbon Footprint of Products）認証によるCO₂削減効果についてコミュニケーションを強化した結果、販売数量は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同四半期を上回ったことから、販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場の大幅な円安進行により前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同四半期を下回ったことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格の上昇に連動して前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,112億79百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益3億34百万円（前年同四半期比177.8%増）となりました。

（スペシャリティフード事業）

乳系PBF部門につきましては、家庭用は、マーガリンの主原料であるパーム油や大豆油、菜種油など、原料相場の歴史的な高騰や為替相場の円安進行などを受け、価格改定に注力した結果、売上高は前年同四半期をわずかに上回りましたが、マーガリン市場縮小の影響を受け、販売数量は前年同四半期を下回りました。2021年９月から関

東先行発売の「Violifeブランド（プラントベースチーズ、プラントベースバター）」は３月より全国展開をスタートし、６月にはブランド認知度アップのために関東エリアにてテレビCMを投下しました。また秋季新商品としてプラントベースチーズ３商品を発売するとともに、商品ラインナップの見直しを進めました。業務用は、「グランマスター」シリーズを中心に高付加価値品マーガリンの拡販に努めるとともに、パーム油をはじめとした原材料価格の急騰、燃料費、包装資材費、物流費などの更なる高騰に応じた価格改定に注力しました。その結果、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は価格改定により前年同四半期を上回りました。粉末油脂製品の販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は単価上昇により前年同四半期を上回りました。

食品素材部門につきましては、コーンスターチの拡販に努めたため、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。また原料価格などの大幅上昇に伴い、価格改定を進めたことで、売上高は前年同四半期を上回りました。食品用加工澱粉の内、重点拡販商品である「ネオトラスト」は、品質、食感改良材としてコンビニエンスストアを中心に新規採用が増えたことから、堅調に推移しました。前年度第２四半期に上市しました、業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN」(テクスデザイン)シリーズにつきましては、専用ホームページの設置など、拡販に向けて提案を強化しました。ビタミンK２は価格改定を実施しましたが、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく下回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん」の販売は、主要販売先である北米において外食需要が回復してきたことに加え新規に海外向けの出荷が増えたことで販売数量は前年同四半期を上回りました。また原料価格などの大幅上昇に伴い、価格改定を進めたことで、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高111億96百万円（前年同四半期比10.3%増）、販売価格の改定に努めたものの原料価格の更なる高騰などにより、セグメント損失５億62百万円（前年同四半期はセグメント損失２億63百万円）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高４億89百万円（前年同四半期比68.0%減）、セグメント利益78百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ158億17百万円増加し、1,775億17百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が139億54百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が27億70百万円であります。主な減少は、現金及び預金が７億77百万円、流動資産その他が４億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ159億11百万円増加し、830億87百万円となりました。主な増加は、安定的な運転資金確保のための短期借入金が159億円、長期借入金が13億90百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が５億68百万円、流動負債その他が４億40百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、944億29百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も原料高や為替相場の円安ドル高進行による輸入原料価格の上昇など厳しい事業環境が想定されますが、このような状況下においても、価格改定に注力するとともに、高付加価値品の拡販、コストダウンを進めてまいります。当第２四半期連結累計期間の業績は計画を下回ったものの、下期に十分挽回可能と判断し、現時点においては、2022年５月12日公表の2023年３月期連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(１) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	2,801
受取手形、売掛金及び契約資産	35,126	37,896
商品及び製品	20,918	26,723
原材料及び貯蔵品	29,979	38,129
その他	4,592	4,110
流動資産合計	94,196	109,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,193	12,011
機械装置及び運搬具（純額）	17,117	17,288
土地	18,619	18,619
リース資産（純額）	1,465	1,376
建設仮勘定	1,294	1,079
その他（純額）	811	847
有形固定資産合計	51,502	51,221
無形固定資産	2,667	2,876
投資その他の資産		
投資有価証券	11,461	11,853
退職給付に係る資産	1,114	1,194
繰延税金資産	182	168
その他	658	626
貸倒引当金	△121	△118
投資その他の資産合計	13,295	13,724
固定資産合計	67,466	67,822
繰延資産	37	34
資産合計	161,700	177,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	16,489
短期借入金	12,300	28,200
１年内返済予定の長期借入金	490	—
未払法人税等	210	213
未払消費税等	26	61
賞与引当金	925	964
役員賞与引当金	—	2
役員株式給付引当金	11	—
その他	9,727	9,287
流動負債合計	40,748	55,218
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	7,240
リース債務	1,256	1,168
繰延税金負債	1,600	1,713
役員株式給付引当金	38	78
環境対策引当金	70	67
退職給付に係る負債	3,340	3,382
長期預り敷金保証金	2,128	2,147
その他	143	71
固定負債合計	26,427	27,869
負債合計	67,176	83,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	49,137	48,138
自己株式	△812	△804
株主資本合計	89,958	88,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,543	3,714
繰延ヘッジ損益	369	882
為替換算調整勘定	230	388
退職給付に係る調整累計額	31	48
その他の包括利益累計額合計	4,175	5,034
非支配株主持分	390	426
純資産合計	94,523	94,429
負債純資産合計	161,700	177,517

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
売上高	94,059	122,965
売上原価	80,904	109,826
売上総利益	13,154	13,138
販売費及び一般管理費	13,096	13,289
営業利益又は営業損失(△)	57	△150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	93
持分法による投資利益	114	58
受取賃貸料	31	21
雑収入	42	73
営業外収益合計	278	246
営業外費用		
支払利息	42	70
支払手数料	23	14
減価償却費	19	—
雑支出	20	25
営業外費用合計	105	111
経常利益又は経常損失(△)	230	△15
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	754	11
関係会社株式売却益	601	—
特別利益合計	1,358	11
特別損失		
固定資産除却損	113	141
減損損失	403	—
リース解約損	0	0
災害による損失	—	80
損害賠償金	34	—
特別損失合計	551	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,037	△225
法人税、住民税及び事業税	510	107
法人税等調整額	△235	△179
法人税等合計	275	△72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	762	△153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	768	△164

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	762	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	167
繰延ヘッジ損益	△24	512
為替換算調整勘定	△7	64
退職給付に係る調整額	13	16
持分法適用会社に対する持分相当額	30	122
その他の包括利益合計	△537	884
四半期包括利益	224	730
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	694
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	36

(３) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社グループは、近年過去にない原料相場高騰の継続や原油油分の低下、エネルギーコストおよび物流費の上昇、並びに日米金利差に伴う為替相場の円安基調などの外部環境の変化に対して、昨年来、販売価格の改定を継続的に実施しており、短期間で棚卸資産の正味売却価額が著しく変動している状況にあります。

かかる環境変化を踏まえ、より最新の情報を反映すべく、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産のうち原材料について、正味売却価額の見積方法を過去の販売単価実績から決算日時点の見込販売単価に基づく方法に変更しております。また、決算日時点の生産見込数量の算定に使用する歩留率について、前年度実績値から決算日以前の直近3ヵ月実績値を基礎として算定する方法に変更しております。当該見積方法の変更は、棚卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させることを目的としたものであります。

以上の見積方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第２四半期連結累計期間(自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	油脂事業	スペシヤリティフード事業	計				
売上高							
家庭用油脂	13,024	—	13,024	—	13,024	—	13,024
業務用油脂	41,109	—	41,109	—	41,109	—	41,109
ミール類	28,240	—	28,240	—	28,240	—	28,240
乳系PBF	—	6,113	6,113	—	6,113	—	6,113
食品素材	—	4,041	4,041	—	4,041	—	4,041
その他	—	—	—	1,529	1,529	—	1,529
顧客との契約から生じる収益	82,375	10,154	92,529	1,529	94,059	—	94,059
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	82,375	10,154	92,529	1,529	94,059	—	94,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	957	249	1,207	7	1,215	△1,215	—
計	83,332	10,404	93,736	1,537	95,274	△1,215	94,059
セグメント利益又は損失(△)	120	△263	△142	200	57	—	57

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 第１四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社Ｊ－ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、当第２四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し第１四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、第１四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	14,171	—	14,171	—	14,171	—	14,171
業務用油脂	60,660	—	60,660	—	60,660	—	60,660
ミール類	36,447	—	36,447	—	36,447	—	36,447
乳系ＰＢＦ	—	6,724	6,724	—	6,724	—	6,724
食品素材	—	4,472	4,472	—	4,472	—	4,472
その他	—	—	—	489	489	—	489
顧客との契約から生じる 収益	111,279	11,196	122,476	489	122,965	—	122,965
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	111,279	11,196	122,476	489	122,965	—	122,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,398	475	1,874	—	1,874	△1,874	—
計	112,678	11,672	124,350	489	124,840	△1,874	122,965
セグメント利益又は 損失(△)	334	△562	△228	78	△150	—	△150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 前連結会計年度まで掲記していた「油脂加工品」については、第１四半期連結会計期間より「乳系ＰＢＦ」に区分表示を変更しております。また、「テクスチャーデザイン」及び「ファイン」については、第１四半期連結会計期間より「食品素材」に集約して掲記しております。なお、これらの区分表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の「油脂加工品」「テクスチャーデザイン」「ファイン」の組替えを行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。